病弱特別支援学校における個別の教育支援計画に対する教師の認識とその関連要因

関根 一美

I 問題

平成 21 年告示の特別支援学校学習指導要領により、個別の教育支援計画の作成が明示された。 関係機関との連携のツールとしてどう活用させていくかが個別の教育支援計画の重要な視点であるが、積極的な活用は半数以下であり様々な問題が指摘されている(菅野・一木・佐藤・西川・篠原・皆川、2007)。また、様式や手続き等はその学校に勤務する教師に委ねられており、活用には教師の認識によるところが大きい。

村上(2006)は、病弱特別支援学校において、障害の重度化、多様化や、短期の入院等の増加により、新しい困難が発生したと指摘している。また、病類や子どもを取り巻く環境、情報提供のシステム化といった学校体制が個別の教育支援計画に対する教師の認識に影響を及ぼすことも考えられる。

病弱特別支援学校において、児童生徒のよりよい支援につながる関係者との連携のツールとしての個別の教育支援計画の在り方について検討する

ため,以下の点について明らかにする。

- 1 個別の教育支援計画に対する教師の認識(以 下,教師の認識)
- 2 個別の教育支援計画をツールとした関係者との連携の実態(以下,連携の実態)
- 3 連携の実態と学校や児童生徒の特性が教師 の認識に及ぼす影響

Ⅲ 方法

1 対象

全国の病弱特別支援学校(分校含む)92 校について,前籍校に戻った児童生徒を担任した小中学部教師と,個別の教育支援計画を推進する立場の教師1名に調査依頼し,協力の承諾を得た65 校191名を対象に調査を行った。

2 調査方法

郵送による質問紙調査法を実施した。

- 3 調査項目
- 1) 推進する立場の教師への調査項目 児童生徒の病類や個別の教育支援計画の様式, 研修の有無等,学校の特性に関する項目
- 2) 担任への調査項目
- (1) 担任や対象児童生徒の特性に関する項目 担任の病弱特別支援学校経験年数,対象児童生 徒の在籍期間や病類等
- (2) 教師の認識を測定する質問項目 予備調査で作成した教師の認識を測定する 41 の質問項目について,5 件法での評定を依頼し得 点化した。
- (3) 連携の実態を測定する質問項目 予備調査で作成した連携の実態を測定する 40 の質問項目について,5件法での評定を依頼し得 点化した。
- 4 分析の視点
- 1) 連携の実態と教師の認識の構造を明らかに するために, 因子分析を行う。
- 2) 連携の実態が、教師の認識に及ぼす影響を明らかにするため、連携の実態を独立変数、教師の認識を従属変数とする重回帰分析を行う。
- 3) 学校や児童生徒の特性が教師の認識に及ぼす影響を検討するために、学校や児童生徒の特性を独立変数、教師の認識を従属変数として分散分析を行う。

IV 結果

65 校 191 名中, 57 校 166 名 (86.9%) から回答 を得, そのうち, 推進する立場の教師 50 名, 担任 106 名を有効回答とした。

1 教師の認識と連携の実態の構造 因子分析の結果,教師の認識については,因子 I

表 1-1 認識因子 I 「作成・活用による有用感」の測定項目と因 子負荷量 (α=.82)

| | 」 負刑 重 (α - : 02) |
|-------|--------------------------|
| 負荷量 | 内容 |
| . 826 | 個別の教育支援計画の作成を通して,児童生徒に関す |
| | る教師全員で協力して支援していこうとする意識が高 |
| | まる |
| . 802 | 個別の教育支援計画を用いて教師同士で話し合いを重 |
| | ねることで、子ども一人一人の実態について、関係す |
| | る教師全員で捉えようとする意識が高まる |
| . 790 | 個別の教育支援計画の作成・活用は、児童生徒につい |
| | てのより深い実態把握につながる |
| . 713 | 個別の教育支援計画の活用を通して、教師同士で児童 |
| | 生徒について普段から話し合おうとする意識が高まる |
| . 699 | 病弱教育における個別の教育支援計画の重要性につい |
| | て理解している |
| . 646 | 短期間で前籍校に戻る児童生徒にとっても、個別の教 |
| | 育支援計画を作成することは重要である |
| . 643 | 児童生徒にとって、個別の教育支援計画の作成は最優 |
| | 先で考えなくてはならない |
| . 583 | 個別教育支援計画を作成することが、教師間における |
| | 児童生徒の話し合いのきっかけになる |
| 469 | 病弱児にとって、個別の教育支援計画の作成がよりよ |
| | い支援につながるか不安である |

表 1-2 認識因子II「多忙による時間の制約」の測定項目と因子 負荷量(α=.84)

| | 兵両重(は-,04) |
|-------|---------------------------|
| 負荷量 | 内容 |
| . 775 | 校務が多忙のため、医療機関と個別の教育支援計画に |
| | ついて情報交換するための時間がとれない |
| . 724 | 校務が多忙のため,保護者と個別の教育支援計画につい |
| | て話し合う時間がとれない |
| . 707 | 個別の教育支援計画を作成する時間がとれない |
| . 627 | 前籍校と情報交換するための時間がとれない |
| . 622 | 教師同士で個別の教育支援計画について話し合う時間 |
| | がとれない |
| . 574 | 保護者と会う機会が少なく、情報交換の時間がとれない |

「作成・活用による有用感」,因子Ⅲ「多忙による時間の制約」,因子Ⅲ「医療関係者における理解・協力の困難さ」,因子Ⅳ「障害や病気の特性による作成・活用の困難さ」の 4 因子が抽出された(表1-1~表1-4)。また,連携の実態については,因子 I 「医療関係者との情報交換」,因子Ⅲ「保護者と教師の自由な情報交換」,因子Ⅲ「方法・手続きの明確化」,因子Ⅳ「転出後における関係者との共通理解」,因子V「前籍校との情報交換」の5因子が抽出された(表2-1~表2-5)。

2 連携の実態が教師の認識に及ぼす影響

重回帰分析の結果、「作成・活用による有用感」について、「方法・手続きの明確化」が正の影響を、「障害や病気の特性による作成の困難さ」が負の影響を及ぼしていた。また、「保護者と教師の自由な情報交換」と「転出後における関係者との共通理解」は「多忙による時間の制約」に負の影響を及ぼし、「医療関係者との情報交換」は「医療関係者における理解・協力の困難さ」に負の影

表 1-3 認識因子III「医療関係者における理解・協力の困難さ」 の測定項目と因子負荷量(α=.83)

| 負荷量 | 内容 | | | | |
|-------|--------------------------|--|--|--|--|
| . 712 | 個別の教育支援計画について,医療機関が学校と協力 | | | | |
| | しながら支援を行おうという意識が薄い | | | | |
| . 682 | 個別の教育支援計画について,医療機関に協力を求め | | | | |
| | ることが難しい | | | | |
| 671 | 医療機関は,個別の教育支援計画について,教育の立 | | | | |
| | 場を理解した上で話し合いに参加している | | | | |
| . 606 | 医療機関の都合により、医療機関と個別の教育支援計 | | | | |
| | 画について話し合う時間がとれない | | | | |
| 550 | 医療機関は個別の教育支援計画の必要性を理解してい | | | | |
| | る | | | | |
| . 464 | 個別の教育支援計画を活用する際,情報共有の内容や | | | | |
| | 方法について医療機関と意識の差がある | | | | |

表 1-4 認識因子IV「障害や病気の特性による作成・活用の困難さ」の測定項目と因子負荷量(α=.79)

| | 7/2 C 1 - 7/3/C 7/11 C 1 - 7/1/3 - 7/11 - 7/11 |
|-------|--|
| 負荷量 | 内容 |
| . 751 | 本人や保護者の障害・病気の受容の問題があるため、 |
| | 個別の教育支援計画を作成しにくい |
| . 582 | 児童生徒の障害や病気の特性により、本人や保護者か |
| | ら個別の教育支援計画について理解を得ることが難 |
| | しい |
| . 513 | 医療情報をどこまで記載すればよいか判断に迷う |
| . 456 | 保護者と、個別の教育支援計画の活用についての考え |
| | 方にずれがある |

響を及ぼしていた(表 2-6)。

3 学校や児童生徒の特性が教師の認識に及ぼす 影響

分散分析の結果,昨年度,個別の教育支援計画について,全体での研修会や事例検討会の機会があった学校は,「作成・活用による有用感」が有意に高く(F(1,95)=13.56, p<.001),保護者に説明をした学校は,「多忙による時間の制約」が有意に低いことが確認された(F(1,95)=5.04, p<.05)。また,対象児童生徒の病類により,「作成・活用による有用感」について有意差が見られた(F(6,92)=3.54, p<.01)。

V 考察

上記の結果から、方法や手続きの明確化により、 作成や活用による有用感をもち、病気や障害の特性による困難さが軽減されること、保護者との日常的な情報交換や、転出後についての関係者との 共通理解が多忙感を軽減させること、個別の教育 支援計画をツールとした医療関係者との情報交換 により、協力体制が進むことが推察された。

また,教師の認識を高めるために研修の機会は 有効であり(飯島,2008),研修によって,個別の 教育支援計画の重要性を認識し,全員が共通理解

表 2-1 実態因子 I 「医療関係者との情報交換」の測定項目と 因子負荷量 (α =.80)

| 負荷量 | 内容 |
|-------|---------------------------|
| . 773 | 対象児童生徒を担当する医療関係者に, 個別の教育支 |
| | 援計画の支援内容やその成果について定期的に伝えた |
| . 618 | 医療関係者との話し合いや情報交換に基づいて、個別 |
| | の教育支援計画についての評価(成果や課題の検討) |
| | を行った |
| . 593 | こちらから要求しなくても、医療機関から定期的に情 |
| | 報が送られた |
| . 547 | 対象児童生徒を担当する医療関係者に積極的に声をか |
| | け,対象児童生徒の支援内容について協力を依頼した |
| . 480 | 個別の教育支援計画の支援内容について,関係機関との |
| | 役割分担は明確だった |
| . 406 | 支援会議を行った(既存の会議に個別の教育支援計画の |
| | 内容を取り入れている場合も含む) |

表 2-2 実態因子II「保護者と教師の自由な情報交換」の測定 項目と因子負荷量 (α=.81)

| | X日 C四 1 X 内 重 (0 101) | | | |
|-------|---|--|--|--|
| 負荷量 | 内容 | | | |
| . 850 | 個別の教育支援計画について, 懇談会等の決められた時 | | | |
| . 608 | 間以外でも、必要に応じて保護者と情報交換を行った教師同士がもっている情報や意見について、自由に話 | | | |
| . 553 | し合える雰囲気の中で、個別の教育支援計画の話し合いを行った 定期的に支援目標の達成状況を見取り、保護者と話し合いながら支援内容の検討を行った | | | |

表 2-3 実態因子III「方法・手続きの明確化」の測定項目と因 子負荷量 (α=.75)

| | 1 负问重(4 10) |
|-------|---------------------------|
| 負荷量 | 内容 |
| . 689 | 対象児童生徒に関わりのある教師全員で話し合い,個 |
| | 別の教育支援計画の支援目標を決定した |
| . 598 | 個別の教育支援計画についての評価と修正の方法や |
| | 手続きが具体的に決まっていた |
| . 565 | 個別の教育支援計画について, 保護者からの情報収集 |
| | の方法や手続きが具体的に決まっていた |
| . 466 | 担任から, 前籍校に病弱教育における個別の教育支援 |
| | 計画の目的や内容について説明した |
| . 435 | 転出校への個別の教育支援計画の引継方法は, あらか |
| | じめ具体的に決まっていた |

しながら活用することにより,有用感が高まったと考える。更に,小中学校からの転入が多い病弱特別支援学校では,保護者への理解と参画を促進するため,説明の機会を十分とることが重要であること,病類による告知の問題や,教師の知識,経験の差が「作成・活用による有用感」に影響を及ぼすことが推察された。

VI まとめと今後の課題

病弱特別支援学校では、病気の特性を踏まえ、 一人で悩まない連携体制の整備や方法・手続きの 明確化が必要であり、教師や保護者が協働で検討 しながら積極的な活用と改善に努めること、前籍 校に戻る児童生徒には、転出に向けた十分な話し 合いや保護者への啓発が重要であることが明らか となった。

教師の認識を高めるため、ニーズに沿った研修 の内容や方法の検討が今後求められる。また、短

表 2-4 実態因子IV「転出後における関係者との共通理解」の 測定項目と因子負荷量 (α=.69)

| 負荷量 | 内容 |
|-------|---------------------------|
| . 704 | 在籍中, 転出後の対象児童生徒の支援内容について, |
| | 前籍校と共通理解を図った |
| . 537 | 在籍中に、転出後の対象児童生徒の支援内容につい |
| | て、医療機関と共通理解を図った |
| . 440 | 転出後も、対象児童生徒の支援について前籍校の担 |
| | 任と連絡を取り合った |

表 2-5 実態因子V「前籍校との情報交換」の測定項目と因子 負荷量 (α=73)

| | 負荷量(α=. 73) |
|-------|---|
| 負荷量 | 内容 |
| . 665 | 個別の教育支援計画について,会議や決められた文書 のやり取り以外でも,必要に応じて前籍校と情報交換 を行った。 |
| . 534 | 対象児童生徒の在籍中, 前籍校に個別の教育支援計画 の支援内容やその成果について定期的に伝えた |

表 2-6 個別の教育支援計画をツールとした連携の実態と個別の 教育支援計画に対する教師の認識との重回帰分析結果

| | 従属変数 | | | |
|--------------------------|---------------------|---------------|----------------------------|--------|
| 独立変数 | 作成・活用 による有用 感 | | 医療関係者に おける理解・ 協力の困難さ | の特性によ |
| 医療関係者と の情報交換 | . 034 | . 074 | 453 *** | . 027 |
| 保護者と教 師の自由な 情報交換 | . 115 | 213* | 146 | 011 |
| 方法・手続き の明確化 | . 374*** | 098 | . 043 | 236* |
| 転出後におけ る関係者との 共通理解 | . 096 | 263 ** | 138 | . 065 |
| 前籍校との 情報交換 | 039 | 110 | . 111 | . 180 |
| 重相関係数 | . 419*** | . 391** | . 523*** | . 304* |

***p = .001 ** p = .01 * p = .05

期在籍のケースにおける具体的な作成・活用方法に加え、長期在籍の児童生徒も含めた活用方法ついての検討が必要である。紙面によらない顔と顔を合わせた連携の必要性も示唆されたことから、よりよい関係作りのためのコンサルテーションやコーディネーションの知識や技術の向上も、今後病弱教育に携わる教師に求められるだろう。

文献

飯島知子 (2008) 小学校通常学級における発達障害の特性を生かした授業改善-特別支援教育コーディネーターの行う「校内研修会」からの検討-.特別支援教育コーディネーター研究 4 1-11

村上由則(2006)小・中・高等学校における慢性疾患児への教育 的支援―特別支援教育の中の病弱教育―. 特殊教育学研究, 44(2), 145-151.

菅野和恵・一木薫・佐藤匡仁・西川公司・篠原吉穂・皆川春雄 (2007) 個別の教育支援計画の策定と活用の実態に関する調査 報告. 筑波大学学校教育論集, 29, 73-82.